

名古屋市長 河村たかし様

2014年度予算案に対する組み替え案

2014年3月18日

日本共産党名古屋市議員団

組み替えを求める理由

4月から消費税の8%への増税が強行されようとしています。あわせて年金支給額の引き下げ、70歳からの医療費負担の倍増、介護保険制度の改悪など、社会保障の解体路線もと強まっています。いまこそ名古屋市政には、国民生活を苦しめる国の悪政から市民を守るためにその財政力を発揮すべきです。

ところが河村市長が提案した平成26年度予算は、大企業・大金持ち優遇の5%減税を続けながら、リニア中央新幹線の開業を前提にしたまちづくりをはじめ、名古屋駅周辺地下公共空間整備や金城ふ頭開発など新たな税金の浪費につながりかねない大型開発を推進するものとなっています。名古屋城天守閣の木造復元やSL走行をめざす調査費も計上されていますが、河村市長の本物ナゴヤ志向がさらに進めば、税金の浪費がいつそう拡大されることとなります。

その一方で、市営住宅駐車場使用料の値上げなどの負担増を市民に強い、公立保育所の廃園・民営化の推進など、「行革」の名で市民サービスと行政責任を後退させる施策が次々と進められ、暮らしを圧迫する予算となっています。

そこで、市民の切実な要求の実現と市民生活の向上のために、次のように一般会計予算を組み替えることを要求します。

組み替えの基本方針

- 1) 市民に負担増を強いる使用料の値上げや市民サービスの低下と行政責任を後退させる福祉施設の民営化などを中止します。
- 2) 税金の新たな浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税なども中止します。
- 3) こうして確保した財源を活用して、市民の暮らし・福祉・保育・教育・環境などの施策を拡充します。市民の懐を温め、地域経済を活性化することが名古屋市の財政も豊かにし、好循環をもたらします。

組み替えの具体的内容

組み替えの具体的内容は別表の通りです。中止を求める事業についてはこれまでの質問や討論でもふれてきました。ここでは減税の中止などで生み出した約 134 億円を使って市民の懐を温める提案について、簡単に説明します。

70 歳から 74 歳までの医療費自己負担への助成制度を設けます。1 割から 2 割に倍増する自己負担分を河村市長の公約どおり実現する提案です。一人当 5 万 900 円×16110 人＝9 億 2 千万円。

敬老パス負担金は、現行制度のルールにのっとり、まず予算計上します。

後期高齢者の保険料値上げ 2622 円の中止に必要な財源繰り入れを行います。

国民健康保険料は一人一万円の引下げが私たちの公約です。今回は法定減額の拡充で平均 1856 円の保険料引き下げ効果があることを評価し、一人 8 千円の保険料引き下げに必要な一般財源からの繰出しを計上しました。

待機児童への対策として認可保育園を増やします。とくに就学前までの保育需要の増を見込むとやはり認可保育園が必要です。450 人の定員拡大。あわせて市から社会福祉法人への助成を増やし建設を促します。

住宅用創エネルギー機器の設置補助の拡大、中小企業向け省エネルギーの設置補助の創設で、自然エネルギーの普及と中小企業への支援を相乗的に図るものです。

マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設では、消費税増税後の地域経済の活性化、市民の住生活の向上をはかるものです。他の政令市や国の制度を参考に、一件当り 60 万円、マンションは一棟当り 200 万円を上限に助成を行うことしました。

就学援助の所得制限を生活保護基準の 1.3 倍へと拡大します。

高等学校入学準備金の貸与枠を貸与希望者の実態に合わせて拡大します。希望したのに借りられない生徒が生じている事態を解消します。子どもの貧困への対応は大きな社会問題になっているもとの特別な努力が求められる分野です。

志段味図書館を直営に戻します。指定管理者制度が導入されて人件費が半額になりましたが低賃金で不安定な労働者を増やしてどうするのか。文化や教育施設は指定管理制度にはなじみません。

小学校 3 年生まで 30 人学級を拡大し、教育環境の向上をはかり、一人一人の子どもたちに行き届いた教育を保障します。

小学校給食の無料化で、子育て世代の家計も応援します。

以上、市民の懐を温める施策に市政の重点を移すことを強く求めます。

2014年度一般会計予算の組み替え案

歳出で削減すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
議会費	議会費	議員報酬は実際の支給額で計上	630,082	630,082	—	—	—
		市会議員の任期中1回の海外視察	19,000	19,000	—	—	—
総務費	総務管理費	特別職の市長秘書の設置	9,751	9,751	—	—	—
		社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	185,000	—	—	185,000	—
		中京都構想の検討調査	300	300	—	—	—
		中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	—	—	—
	徴税費	社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修	80,000	26,667	—	53,333	—
健康福祉費	国民年金費	社会保障・税番号制度の導入に向けた国民年金、国保、後期高齢システム改修費	13,000	—	—	13,000	—
	国民健康保険費		29,000	29,000	—	—	—
	老人福祉費		9,667	9,667	—	—	—
子ども青少年費	子ども青少年費	若松寮の社会福祉法人への移管準備	255	255	—	—	—
		公立保育所の社会福祉法人への移管準備(矢田・東志賀・田幡・振甫・御田・南・氷室・にじが丘・東栄・千種台)	383,145	118,747	149,000	115,398	—
環境費	環境保全費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資	2,580	2,580	—	—	—
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	121,193	114,874	—	—	6,319
		社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修	124,000	—	—	124,000	—
	観光費	名古屋城整備検討調査のうち天守閣木造再建に関する調査	17,815	17,802	—	—	13
緑政土木費	道路橋りょう費	国直轄道路事業負担金の支出	4,600,000	460,000	4,140,000	—	—
住宅都市費	都市計画費	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	60,000	60,000	—	—	—
		鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	10,000	10,000	—	—	—
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	889,000	96,500	375,000	417,500	—
		名古屋高速道路の建設	750,000	25,000	725,000	—	—
		金城ふ頭開発の推進	258,480	147,162	—	—	111,318
	住宅費	納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助(ルネッサンスタワー)	229,500	57,000	—	—	—
		栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業への補助(御園座再開発)	310,760	77,690	—	233,070	—
教育費	教育総務費	こども応援委員会へのスクールポリス(警察官OB)の配置	20,175	13,450	—	6,725	—
歳出削減額 計			8,753,703	1,926,527	5,389,000	1,148,026	117,650

歳出で増額すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
健康福祉費	老人福祉費	70歳から74歳までの医療費自己負担 助成制度の創設	920,000	920,000	—	—	—
		敬老パス負担金の増額	500,000	500,000	—	—	—
		後期高齢者医療保険料の値上げを中 止するための繰り出し	1,143,730	1,143,730	—	—	—
	国民健康保 険費	国民健康保険料の負担軽減(一人 8000円)のための繰り出し	4,551,200	4,551,200	—	—	—
子ども 青少年費	子ども 青少年費	認可保育園の増設(定員90人×5園) 法人への補助増	900,000	187,500	—	525,000	187,500
環境費	環境保全費	住宅用創エネルギー機器の設置補助 の拡大(4KW×800件)	80,000	68,800	—	11,200	—
		中小企業向け省エネルギーの設置補 助創設(100万円×100件)	100,000	100,000	—	—	—
住宅都市費	住宅費	マンションへの支援を含む、住宅リ フォーム助成の創設(60万円5000件、 200万円50棟)	400,000	400,000	—	—	—
教育費	教育総務費	就学援助の所得制限の緩和(1.0→1.3)	130,000	130,000	—	—	—
		高等学校入学準備金の貸与拡大(340 人→400人)	18,107	9,004	—	—	9,103
	生涯学習費	志段味図書館を直営に戻す	10,000	10,000	—	—	—
	小学校費	小学校3年生までの30人学級の拡大	775,000	775,000	—	—	—
小学校給食の無料化(111,105人)		4,644,189	4,644,189	—	—	—	
歳出増額 計			14,172,226	13,439,423	0	536,200	196,603

歳入の増額

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	11,776,000	11,776,000	—	—	—
歳入増額 計			11,776,000	11,776,000	0	0	0

歳入の減額

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
諸収入	雑入	名古屋観光ルートバス乗車料金値上 げの中止	357	357	—	—	—
使用料及び 手数料	使用料	市営住宅駐車場使用料値上げの中止	107,569	107,569	—	—	—
		高等学校授業料無償化の継続	139,060	139,060	—	—	—
歳入減額 計			246,629	246,629	0	0	0

歳入歳出差引 合計			6,110,848	16,475	5,389,000	611,826	△ 78,953
-----------	--	--	-----------	--------	-----------	---------	----------